

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年7月12日

【事業年度】 第53期(自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 - 951 - 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 - 951 - 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
売上高	(千円)	8,642,871	8,046,820	8,317,482	7,895,952	8,703,031
経常利益	(千円)	1,240,820	1,084,706	1,182,103	1,109,837	1,240,614
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	706,039	619,687	702,788	687,327	804,881
包括利益	(千円)	718,522	688,808	723,772	732,873	846,351
純資産額	(千円)	8,160,382	8,762,439	9,255,607	9,903,860	10,660,232
総資産額	(千円)	12,090,440	11,982,426	12,683,362	13,244,470	14,536,057
1株当たり純資産額	(円)	1,456.66	1,562.16	1,701.83	1,818.68	1,956.03
1株当たり 当期純利益	(円)	124.55	114.29	133.22	131.00	153.43
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	65.32	70.69	70.40	72.04	70.59
自己資本利益率	(%)	9.21	7.57	8.08	7.44	8.13
株価収益率	(倍)	5.29	7.60	6.22	7.08	12.57
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,366,136	392,713	921,654	953,739	945,875
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	372,053	237,911	1,151,269	783,572	638,384
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	247,558	86,731	230,586	84,641	90,025
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,983,654	3,527,553	3,066,780	4,716,431	4,935,307
従業員数 〔ほか臨時雇用人員〕	(名)	218 〔24〕	213 〔28〕	219 〔30〕	222 〔27〕	225 〔26〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成26年4月	第50期 平成27年4月	第51期 平成28年4月	第52期 平成29年4月	第53期 平成30年4月
売上高 (千円)	6,813,583	5,902,097	6,066,296	5,637,841	6,235,332
経常利益 (千円)	1,138,020	842,964	914,323	837,048	940,788
当期純利益 (千円)	653,323	487,994	559,729	538,422	647,433
資本金 (千円)	787,299	787,299	787,299	787,299	787,299
発行済株式総数 (株)	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760
純資産額 (千円)	7,380,445	7,820,781	8,137,177	8,600,019	9,162,067
総資産額 (千円)	10,534,083	10,195,013	10,743,086	11,027,057	11,931,474
1株当たり純資産額 (円)	1,361.21	1,442.43	1,550.84	1,639.28	1,746.60
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (6.00)	15.00 (6.00)	16.00 (6.00)	17.00 (6.00)	77.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	115.25	90.00	106.10	102.62	123.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.06	76.71	75.74	77.99	76.79
自己資本利益率 (%)	9.11	6.42	7.02	6.43	7.29
株価収益率 (倍)	5.72	9.66	7.81	9.04	15.62
配当性向 (%)	13.88	16.67	15.08	16.57	62.39
従業員数 〔ほか臨時雇用人員〕 (名)	130 〔11〕	126 〔17〕	131 〔18〕	128 〔19〕	131 〔18〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第52期の1株当たり配当額17円には、創立70周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和22年6月21日、故八神順一(当社前取締役会長)が科学技術教育の必要性を痛感して、名古屋市中区京町2丁目3番地(現、名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)において、(株)八神理化器製作所(資本金150千円)を新設し、医療理化陶磁器、理化学器械、農蚕試験器具の販売を開始しました。

その後、計量器、劇毒物、研究用機器、理科実験台等の販売を開始し、文教市場の開拓を推進し、業容の拡大を図ってまいりました。

年月	主な事業の変遷
昭和41年3月	八神理化器販売(株)(資本金10,000千円)を名古屋市中区京町二丁目3番地(現名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に設立し、故八神順一(前当社取締役会長)が代表取締役社長に就任。同時に(株)やがみビルから、東京支店・大阪支店を含め、従来の商品販売業務を継承。
昭和42年4月	体力科学機器及び教育用施設機器の販売を開始。
昭和45年4月	自社ブランドの理科実験台の販売を開始。
昭和51年3月	本社を名古屋市中川区富田町大字戸田字北前41番地の102に移転。
昭和51年4月	商号を、(株)ヤガミに変更。
昭和51年4月	九州出張所を福岡市博多区に開設。
昭和53年10月	現・連結子会社の(株)八神施設製作所〔現(株)ヤガミファニテク〕を名古屋市西区に設立。
昭和54年8月	調理台の販売を開始。
昭和56年1月	愛知県知事より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和57年6月	名古屋中小企業投資育成(株)の出資を得て増資。
昭和59年5月	収納壁の販売を開始。
昭和60年7月	小牧事業所を愛知県大口町に開設。
昭和60年7月	本社を所在地(名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に移転。
昭和60年7月	東京支店を東京都北区に移転拡充。
昭和62年6月	建設大臣より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和63年4月	九州出張所を福岡営業所に変更。
平成2年7月	大阪支店を大阪市平野区に移転拡充。
平成4年6月	蘇生法教育人体モデル(JAMY)の販売を開始。
平成4年6月	当社の不動産を所有し管理していた(株)やがみ興産を合併。
平成4年8月	名北商品センターを小牧市に開設し、物流業務を集約。
平成5年4月	決算期を12月20日から4月20日に変更。
平成8年2月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	仙台営業所を仙台市泉区に開設。
平成9年10月	福岡営業所を福岡市博多区に移転拡充。
平成11年1月	(株)平山製作所(現・連結子会社)の発行済株式数の80%を取得し、子会社化。
平成13年1月	国際標準規格ISO9001の認証を取得。
平成15年1月	仙台営業所を東京支店に統合。
平成16年1月	本社新社屋竣工。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社と㈱ヤガミファニテク及び㈱平山製作所の3社で構成され、実験台、調理台、顕微鏡、滅菌器、蘇生法教育人体モデル、視力検査器、保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器等の製造及び販売等の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

〔理科学機器設備〕 理科学機器設備のうち、実験台・調理台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが主に製造し、当社が販売しております。

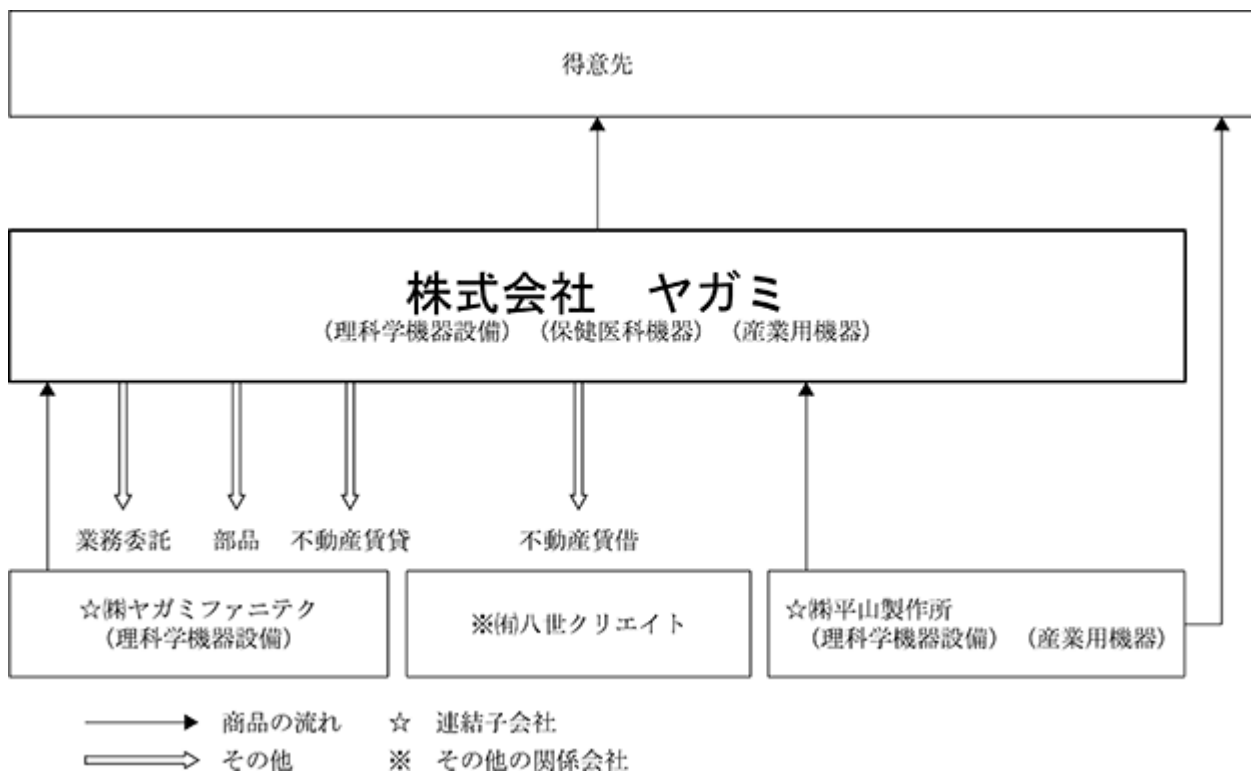
また、当社は㈱ヤガミファニテクに対して不動産を賃貸し、当社の入出荷作業等を業務委託しております。

滅菌器等は、主に㈱平山製作所が製造し、当社が販売するほか、㈱平山製作所も独自の販売網を通じて販売しております。

〔保健医科機器〕 協力工場が製造した蘇生法教育人体モデル、視力検査器等の商品を、或いは仕入先より納入された商品を販売しております。

〔産業用機器〕 製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等は、当社が仕入先より納入された商品を販売し、環境試験機器等は㈱平山製作所が製造し、独自の販売網を通じて販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株やがみビル	名古屋市中区	10,000	不動産の賃貸及 び管理 不動産の売買及 び仲介		66.8	兼務役員は2名であり ます。
(連結子会社) 株ヤガミファニテク	名古屋市中区	10,000	理科学機器設備	100.0		当社の理科学機器設備を製 造しております。なお、当 社所有の土地及び建物を賃 与しております。 兼任役員は1名であり ます。
株平山製作所 (注)2	埼玉県春日部市 豊野町	70,000	理科学機器設備 産業用機器	80.0		当社の理科学機器設備の一 部の製品を製造しており ます。 兼任役員は2名であり ます。
(その他の関係会社) 株八世クリエイト	名古屋市中区	88,800	不動産の賃貸及 び管理 有価証券の保有 及び運用			当社の本社社屋を賃貸して おります。

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株平山製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,479,739千円
	(2)経常利益	286,154千円
	(3)当期純利益	203,934千円
	(4)純資産額	1,717,387千円
	(5)総資産額	2,751,219千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年4月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
理科学機器設備	130〔15〕
保健医科機器	37〔9〕
産業用機器	44〔2〕
全社(共通)	14〔0〕
合計	225〔26〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
臨時従業員数は〔〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年4月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131〔18〕	42.4	16.6	6,260,141

セグメントの名称	従業員数(名)
理科学機器設備	61〔9〕
保健医科機器	37〔9〕
産業用機器	19〔0〕
全社(共通)	14〔0〕
合計	131〔18〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
臨時従業員数は〔〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち、提出会社にはヤガミ労働組合(組合員数91名)、連結子会社(株)平山製作所には(株)平山製作所労働組合(組合員数38名)がそれぞれ組織されております。

いずれも上部団体には加盟しておらず、独自に運営されており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社(株)ヤガミファニテクには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

ユーザーのもとへ最適な品質の商品を提供する。

働くことが人間を創るという考え方に立って、社員一人一人が互いに尊重し合う風土を作る。

教育の改善及び健康福祉の増進、科学技術の進歩への貢献を通し地域社会、国家に奉仕する。

永続して健全な利益を生み、株主に対して適切な利益還元を行う。

を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性ならびに資本効率を高め、経営基盤の強化を目的に自己資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。具体的には、新商品の開発と販売体制の再編により事業成長の確保に努めるとともに、原価の低減と業務の効率化による経費節減をとおし利益向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は“ For The Next ? ” をキャッチフレーズと定めて、新しい時代・市場・事業・顧客など、次に来るであろうものを常に考えてまいります。そのために、グループの力を結集して顧客の潜在的な欲求を顕在化することで新たな需要を創造してまいります。一方、流通チャネルを多層的に充実させて当社の商品がさまざまなエンドユーザーのもとへ確実にお届けできること、販売促進の重要なツールであるカタログはさらに磨きをかけて当社ブランドの指名率を向上させること、商品の価格に関しては常に適切な商品の製法や仕入れの標準化に努めて市場での価格競争に備えることなどに努め、当社が対象とする市場を文教と文教外とに二分し、それぞれに相応しいマーケティング力を高めて、今後も力強く市場開拓を進めてまいります。また、業務の効率をさらに向上させるため、“スマートレスポンス”をキーワードとして、情報システムの充実を進め、提案営業の励行及び名北商品センターのカスタマーサービスの強化、ロジスティクスのスピードアップなどにより、顧客満足度を高めてまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境は、学校校舎耐震化に一定の進捗が図られてきたものの、依然として安全性・機能性確保のための老朽化対策は喫緊の課題となっています。また、生徒の「主体的・対話的で深い学び」を目指す新学習指導要領の改訂に伴い、新たな教育環境の整備も見込まれております。当社グループでは、理科学機器設備・保健医科機器の拡販に努めるとともに、品揃え充実によるブランド力アップと販売網整備によるシェアアップを目指してまいります。

民間分野では、エレクトロニクス関連産業の需要は当面堅調に推移する中で、産業用機器の国内外への展開を図るものの、価格競争の激化が予想されます。また、企業・各種団体への普及が進んでいるAEDにつきましては、きめ細かなアフターフォローによる買い替え需要の取り込みと、新たなユーザー獲得や新商品で激しい競争の中、拡販に尽力してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループでは、本社機能をはじめ平成30年4月期のたな卸資産の50%以上が愛知県に集中しております。予想される東海地震及び東南海地震の発生に伴い、物的な被害ならびに商品の調達及び物流に少なからぬ支障をきたすことが予想されます。当社では、情報システム災害対策マニュアルを含む危機管理規程等を策定し、地震発生に備えて被害を最小限に抑えるよう努めております。

(2)当社グループの売上の約50%を占める文教市場では、少子化とともに財政難により官公庁の文教関連予算が削減され、縮小した市場とそのなかにおける価格を中心とした競争の激化により、予算削減は下げ止まりにあるものの、当社の業績に影響を与える恐れがあります。当社はお客さまのニーズに即した商品の開発・改良と品質の向上ならびにコストダウン、需要動向の的確な収集に努め、文教市場では競争力の強化によりシェアを高める一方、文教外市場では新規顧客の獲得に注力しております。

(3)当社グループでは、様々な営業取引を行っており、得意先の経営破綻等による損失発生時の信用リスクを負っております。当該リスクに対し、得意先毎に与信限度を定め規程に基づき債権額を管理するとともに、重点管理得意先を定め、その経営状況を営業担当者が定期的に確認してリスクの発生に伴う損害を抑えております。また、得意先より営業保証金を受け取ることによりリスクヘッジを講じております。

(4)当社グループは、品質管理に対し関連法規並びに国際的に認知された品質管理基準に基づき商品及びサービスを提供し、さらに、お客さまの意見・要望をくみ上げ品質の向上に努めております。しかしながら、予想を超える商品及びサービスの欠陥の発生により、当該商品(群)のみならず、当社グループの商品及びサービス全体の評価に大きな影響を与え、業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におきましては、学校校舎の改修工事に伴う理科学機器設備及び半導体製造向けのエレクトロニクス関連市場を中心とした産業用機器の販売が大きく伸びました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高87億3百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益12億24百万円(同12.1%増)、経常利益12億40百万円(同11.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億4百万円(同17.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

理科学機器設備部門

小中学校を中心とした学校校舎の改修工事に伴う実習台や収納戸棚類の納入が好調に推移したため、売上高は48億82百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益は6億22百万円(同9.6%増)となりました。

保健医科機器部門

健康診断器具や保健室消耗品などの学校保健需要及び、AEDの新規並びに買い替え需要が低調に推移するとともに販売競争が厳しくなり、売上高は18億71百万円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益は3億39百万円(同7.9%減)となりました。

産業用機器部門

半導体製造企業向けの保温・加熱用電気ヒーターの販売が伸張した他、アジアにおける環境試験装置の需要が大幅に増加したため、売上高は19億48百万円（前年同期比29.9%増）、セグメント利益は2億78百万円（同60.4%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
理科学機器設備	1,891,575	3.5
保健医科機器		
産業用機器	837,354	+44.1
合計	2,728,929	+7.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
理科学機器設備	4,929,916	+12.0	235,742	+25.3
保健医科機器	1,866,181	2.9	19,755	22.7
産業用機器	2,187,320	+31.5	464,347	+105.7
合計	8,983,418	+12.5	719,845	+63.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
理科学機器設備	4,882,318	+9.0
保健医科機器	1,871,991	2.3
産業用機器	1,948,721	+29.9
合計	8,703,031	+10.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は145億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億91百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1億18百万円、受取手形及び売掛金が1億46百万円、電子記録債権が1億23百万円、有価証券及び投資有価証券が6億18百万円増加したこと等によるものであります。負債は38億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億35百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億43百万円、未払金が1億7百万円増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて7億56百万円増加し106億60百万円となり、自己資本比率は70.6%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加し、49億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億45百万円（前年同期9億53百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億39百万円、仕入債務の増加額2億17百万円があった一方、売上債権の増加額2億14百万円、たな卸資産の増加額1億63百万円、法人税等の支払3億61百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億38百万円（前年同期7億83百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金が1億円純減した一方、有価証券及び投資有価証券が6億21百万円純増したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、90百万円（前年同期84百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払89百万円によるものであります。

当社グループの資金需要には、積極的な新商品の開発、既存商品のリニューアル等に関わる資金(金型投資)のほか、配当金及び法人税等の支払い等があります。また当連結会計年度においては、短期借入金による資金調達を実施しましたが、新規社債の発行による資金調達は行っておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

代理店契約

当社は全国に散在する小学校・中学校・高等学校へ商品を供給するために、各地域に代理店を設置して「代理店契約」を締結しております。代理店は約700社あり、締結日はそれぞれ異なりますので、すべての記載は省略いたしました。

期間：締結日より直近当社決算日まで(一年毎自動更新)

契約内容：販売商品・取引条件等

5 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに基づくオリジナルな自社ブランド商品の開発を中心に、法令等の改正に伴う新規需要を的確に捉えた開発を加え、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発活動は、当社及び連結子会社である(株)平山製作所が行っており、研究開発スタッフはグループ全体で20名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は175,383千円ですが、当連結会計年度における各セグメント別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

[理科学機器設備]

小・中・高等学校の理科室等の特別教室向けの理科実験機器や実験台、コミュニティ施設などの福祉施設及び高齢者・障害者対応住宅向けの家具、研究機関向けの滅菌器等理科学機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、プログラミング実験セット、力学的エネルギー実験器など新学習指導要領に対応した理科実験器具の開発を行いました。また(株)平山製作所において、滅菌器の新ベーシックモデルを開発し、医療機器認証を取得、生産を開始いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は90,033千円であります。

[保健医科機器]

学校保健室をはじめ地域の保健、福祉、救命救急、自動車学校などの各機関または施設向けに健康診断用測定器、体力測定用システム機器及び救命救急資機材等の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、学校現場の意見を数多く盛り込んだ視力検査器や、保健室における機能性を重視したアコーディオンつい立て等の開発を行い、販売を開始しております。

当セグメントに係る研究開発費は25,141千円であります。

[産業用機器]

製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等の開発と、研究機関向けに環境試験機器等各種試験機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、(株)平山製作所において新HAST装置の本格的な生産を開始し、顧客ニーズを捉えた特注仕様品の開発などを行いました。

当セグメントに係る研究開発費は60,208千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については特記すべき事項はございません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年4月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	1,426	()	2,960	4,387	37
東京支店 (東京都北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	28,045	19,428 (296.23)	243	47,716	32
大阪支店 (大阪市平野区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	44,967	81,633 (181.82)	144	126,745	18
福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	営業設備	30,771	176,313 (389.73)	363	207,448	9
名北商品センター (愛知県小牧市)	理科学機器設備 保健医科機器	物流倉庫	57,640	384,058 (2,056.18)	176	441,875	20
小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	物流倉庫	29,358	211,993 (5,098.22)	1,380	242,732	15

(2) 国内子会社

平成30年4月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ヤガミ ファニテク	小牧事業所 (愛知県 丹羽郡大口町)	理科学機器設備	施設設備家具 生産設備	353		3,792	4,146	19
㈱平山製作所	本社工場 (埼玉県 春日部市)	理科学機器設備 産業用機器	滅菌器等 生産設備	140,581	87,961 (7,189.62)	72,752	301,295	75

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の小牧事業所中には、㈱ヤガミファニテク(連結子会社)に貸与中の建物2,952千円、土地2,581千円(1,358.25㎡)を含んでおります。

3 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	29,871	37

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 帳簿価額のうち「その他」には機械装置、工具器具及び備品、車両運搬具、建設仮勘定が含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成30年4月20日現在における当社グループの主な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成30年4月20日現在における当社グループの主な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月20日	800,000	6,801,760	350,400	787,299	469,885	676,811

- (注) 1 有償一般募集 800千株
 入札による募集 650千株
 発行価格 875円
 資本組入額 438円
 入札によらない募集 150千株
 発行価格 990円
 資本組入額 438円

- 2 入札による募集1株当たりの発行価格は、最低入札価格であり、落札加重平均価格は、1,033円であり
 ます。

(5) 【所有者別状況】

平成30年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		3	5	62	6		192	268	
所有株式数(単元)		102	10	4,071	158		2,455	6,796	
所有株式数の割合(%)		1.50	0.15	59.90	2.32		36.13	100.00	

(注) 自己株式1,556,099株は、「個人その他」に1,556単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市中区丸の内3 2 29	3,498	66.69
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田2 16 30	310	5.91
ヤガミ従業員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内3 2 29	129	2.46
八神昌裕	愛知県名古屋市天白区	121	2.31
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 7 1)	112	2.14
八神基	愛知県名古屋市天白区	104	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1 8 11	100	1.91
小林啓介	愛知県名古屋市千種区	77	1.47
小林知佳代	愛知県名古屋市千種区	75	1.43
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1 4 10	70	1.33
計	-	4,596	87.62

(注) 1 上記ほか当社所有の自己株式1,556千株があります。

2 前事業年度末において主要株主であった有限会社八世クリエイトは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,556,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,240,000	5,240	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,240	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 3 2 29	1,556,000		1,556,000	22.88
計		1,556,000		1,556,000	22.88

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	550	796
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,556,099		1,556,099	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要施策の一つであると考えており、株主の皆様のご期待にお応えするため、業績に連動した配当を行うこととしております。さらに、持続的な成長や事業リスクへの備えに必要な財務の健全性とのバランスも考慮し、配当は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率(連結配当性向)50%を目処に実施しております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき普通配当77円(うち中間配当金6円)としております。内部留保金の用途につきましては、今後の競争激化による厳しい経営環境に耐えうる財務体質と企業競争力の樹立を図るために活用し、事業の安定的拡大に努める所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月13日 取締役会決議	31,473	6
平成30年5月22日 取締役会決議	372,441	71

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
最高(円)	680	890	920	945	2,270
最低(円)	604	631	800	860	902

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 11月	平成29年 12月	平成30年 1月	平成30年 2月	平成30年 3月	平成30年 4月
最高(円)	1,680	1,968	2,270	1,740	2,000	2,025
最低(円)	1,340	1,500	1,740	1,661	1,660	1,927

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高、最低株価は、20日を基準とした月別となっております。11月は10月21日から11月20日まで以後同様になっております。

5 【役員 の 状 況】

男性 6 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 0 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		八 神 基	昭和20年12月25日	昭和43年4月 佐竹化学機械(株)入社 昭和44年4月 当社入社 昭和47年6月 当社管理部長 昭和48年3月 当社取締役管理部長就任 昭和53年10月 (株)八神施設製作所(現(株)ヤガミファニテク)代表取締役社長就任(現任) 昭和54年2月 当社代表取締役専務就任 昭和63年12月 (有)八世クリエイイト代表取締役就任 平成4年8月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 (株)平山製作所監査役就任(現任) 平成24年7月 当社代表取締役会長就任 平成30年2月 (株)やがみビル代表取締役就任(現任) 平成30年7月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 2	104
代表取締役社長		小 林 啓 介	昭和43年5月13日	平成4年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 平成16年6月 同行退社 平成16年7月 当社取締役事業開発室担当就任 平成17年4月 当社取締役第一事業本部営業本部長兼事業開発室担当就任 平成17年8月 当社取締役第一事業本部長兼事業開発室担当就任 平成19年7月 当社取締役経営管理本部長就任 平成20年7月 当社専務取締役就任 平成22年7月 当社代表取締役副社長就任 平成24年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成26年6月 (株)平山製作所取締役就任(現任) 平成29年7月 (株)やがみビル代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	77
取締役	東京支店長 兼産業電熱システム事業部長	遠 藤 勝	昭和31年2月18日	昭和54年1月 当社入社 平成20年7月 当社執行役員東京支店長兼産業電熱システム事業部長 平成24年7月 当社取締役東京支店長兼産業電熱システム事業部長就任(現任)	(注) 2	4
取締役 (監査等委員)		拮 石 研 自	昭和25年1月21日	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 当社経営管理本部総務部兼EDP室部長 平成20年7月 当社取締役経営管理本部長就任 平成24年7月 当社監査役就任 平成27年7月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	22
取締役 (監査等委員)		建 守 徹	昭和22年5月29日	昭和50年4月 弁護士登録 昭和58年11月 建守徹法律事務所開設 平成9年7月 当社監査役就任 平成27年7月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)		福 田 哲 三	昭和32年12月29日	平成4年4月 (株)日本債券信用銀行(現 (株)あおぞら銀行)入行 平成11年2月 サーマエンジニアリング(株)代表取締役社長(現任) 平成23年10月 当社監査役就任 平成27年7月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	
計						207

- (注) 1 取締役建守徹、取締役福田哲三の2名は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成31年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成31年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役会長八神基は、代表取締役社長小林啓介の義父であります。
- 5 当社は監査等委員会設置会社であります。委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 拮石研自 委員 建守徹 委員 福田哲三

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は全てのステークホルダーとの良好な関係を維持し、継続的な企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実は経営上の重要課題であると考えております。この考え方にに基づき、当社は経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うことができる経営体制を図るとともに、迅速かつ適切な開示を行うことで経営の透明性及び健全性の確保に努めてまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

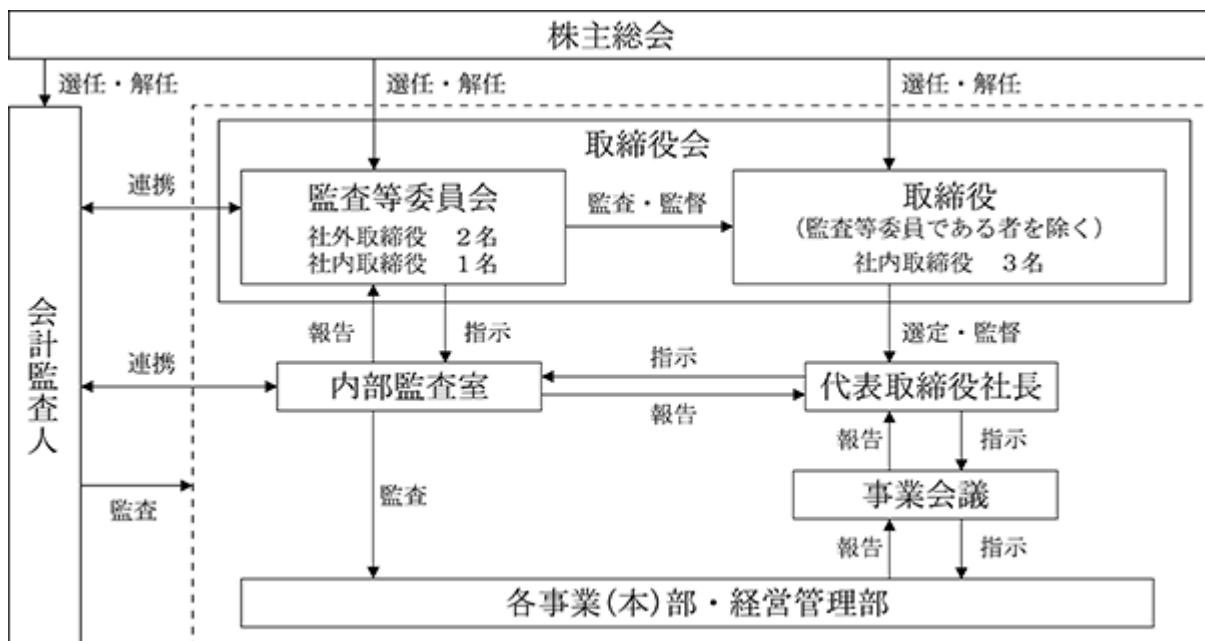
当社は、取締役会の監督機能強化によるコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、監査等委員会設置会社を採用しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名（社内取締役3名）と、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催しており、法令及び定款に定める事項のほか、業務執行を含む経営に関する重要な事項の審議・決定を行っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催しており、内部統制システムを利用して、監査等委員以外の取締役の職務執行について監査・監督を実施しております。

また変化の激しい経営環境に対して機敏に対応するため、各事業部門毎に事業会議を設けております。事業会議は各事業部の業務執行取締役及び各部門の責任者が出席して、原則として毎月1回開催され、各事業部の業務執行に関する重要事項を協議し、計画・目標の効率的な達成を推進しております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成27年7月14日開催の第50回定時株主総会の決議により監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、同日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制等の整備に関する「内部統制基本方針」を改定いたしました。その内容は次のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款を遵守するとともに、高い倫理観を持って事業を運営していくため、倫理規程を定め取締役及び使用人が遵守すべきものとする。

企業行動倫理委員会を設置して倫理規程の遵守及び理念の徹底を図る。

スピーク・アップ制度を設け、その通報窓口を企業行動倫理委員会及び社外取締役とする。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、文書管理規程に則り、その職務の執行に係る文書及び重要な情報を保存するとともに、保存媒体に応じ十分な注意をもってこれを管理する。

(3) 損失の危険の管理（リスクマネジメント）に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基本規程として定めた経営危機管理規程について一層の周知徹底を図るとともに危機の未然防止意識向上のため、危機管理委員会による教育、マニュアルの作成配付及びシミュレーショントレーニングを実施する。

経営活動上の諸リスク等を認識し、そのリスクの把握と対応管理責任者の体制を整備する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、以下の取り組みを行う。

監査等委員会を設置し、業務執行の一部を取締役に委任するとともに、取締役会の監督機能を強化する。

取締役会を定期的に（月1回）開催し、重要な業務執行に係る意思決定と効率的な業務執行を行う。

組織規程、職務権限規程及び業務分掌規程を定め、職務執行を適正かつ効率的に行う。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社が定める関係会社管理規程において、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告義務を負う。

グループ全体のリスク管理について定める経営危機管理規程を策定し、同規程においてグループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。さらに、当社グループのリスク管理を担当する機関として危機管理委員会を設置し、グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応を審議する。

グループ経営計画を策定し、グループ全体の重点経営目標および予算配分等を定める。

倫理規程を作成し、当社グループの全ての役職員に周知徹底する。

(6) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の状況を勘案し、当面監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は置かない。

監査等委員会がその職務を補助する取締役及び使用人を必要と認める場合、取締役は監査等委員会と協議を行う。この場合において、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人を置くときには、人事異動や評価等について監査等委員会の意見を尊重する。

(7) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制

当社の取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、その他取締役会または監査等委員会が定めた事項につき、速やかに報告する。

(8) 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人は、監査等委員会に対して、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、その他取締役会又は監査等委員会が定めた事項につき速やかに報告する。

(9) 監査等委員会に報告した者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。

- (10) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員がその職務の執行について費用の前払等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (11) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員は、代表取締役と適宜意見交換を行う。
監査等委員は、会計監査人との緊密な連携を保ち、効率的かつ効果的な監査を行う。
監査等委員は、監査・監督に必要と認められた場合には、外部専門家（弁護士及び公認会計士等）と連携する。
- (12) 財務報告の信頼性を確保するための体制
経理について規程を定め、法令及び会計基準に従って適正な会計処理を行う。
全社的な内部統制、業務プロセス、IT全般統制の整備と運用状況の評価と改善を行う。
- (13) 反社会的勢力との関係排除のための体制
反社会的勢力や団体と一切の関係を排除し、「三ない」即ち「金を出さない」「利用しない」「恐れない」を基本原則として、社会悪に立ち向かう姿勢を貫く。
反社会的勢力や団体の動きに対して、社内の組織体制を整え、業務監視委員会を設置する。
反社会的勢力や団体の動きに対して、関係行政機関と連携を密にし、不法、不当な要求に対して、断固たる姿勢で臨み早期に対処する。

八 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が、その職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社は内部監査部門として内部監査室を設置(専任1名)し、社内の管理や業務手続の妥当性を含め監査・調査を定期的実施しております。監査等委員会は当該内部統制システムの有効性を前提としながら、内部監査室より監査計画及び結果の報告を受け、適宜指示を行っております。また監査等委員会は、会計監査人の監査計画について会計監査人と意見交換のうえ策定するとともに、期中監査について適時監査講評を受け、必要に応じて説明を求め、四半期レビュー及び期末監査の報告を受け意見交換を行っております。

社外取締役

当社は、監査等委員である取締役3名のうち建守徹氏、福田哲三氏の2名を社外取締役に選任しております。両氏とも専門的な知識や経験を元に月1回以上の取締役会に出席し、外部から取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

建守徹氏は、弁護士としての専門的知識に基づいた的確な意見を得られることに期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

福田哲三氏は、サーマエンジニアリング(株)の代表取締役であります。同社と当社との間に開示すべき特別な利害関係はありません。銀行での長年の勤務経験と企業経営者としての見識から、企業財務および経営全般について幅広い知見を得られることを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

両氏とも一般株主と利益相反が生じる恐れがあると取引所が掲げる事由のいずれにも該当しておらず、(株)名古屋証券取引所が定める独立役員として指定しております。また、個人と当社との間に開示すべき特別な利害関係はありません。

なお、当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く。）	141,207	141,207		3
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	2,400	2,400		1
社外役員	4,080	4,080		2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成27年7月14日開催の第50回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は年額240,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬額は年額48,000千円以内と決議いたしております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する報酬は、各取締役の役割分担と責任に応じ、経常利益に対する業績貢献度に応じて評価し、決定する貢献度報を一部導入しております。

監査等委員である取締役に対する報酬は、監査等委員会の協議により決定いたしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	35,329	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
三菱UFJリース(株)	50,000	28,450	情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)愛知銀行	1,700	10,115	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,400	5,044	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
第一生命ホールディングス(株)	500	893	情報の収集、取引の良好な関係の維持

(注) 上記のうち上位3銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	102,495	196,684	4,905		109,761

二 保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	37,963
三菱UFJリース(株)	50,000	33,300
(株)愛知銀行	1,700	8,738
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,400	6,132
第一生命ホールディングス(株)	500	1,033

会計監査の状況

会計監査人におきましては、監査法人東海会計社を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整えております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は塚本憲司氏及び小島浩司氏の2名で、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士4名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、剰余金の配当等会社法459条1項各号に定める事項、並びに毎年10月20日を基準日とした中間配当金について、取締役会の決議により決定することができる旨を定款に定めております。

取締役会の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

又、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,500		12,000	
計	11,500		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査レビューの日数、監査実務担当者数などから妥当性を勘案し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月21日から平成30年4月20日まで)及び事業年度(平成29年4月21日から平成30年4月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会、セミナー等に積極的に参加し、常に最新の情報を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月20日)	当連結会計年度 (平成30年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,727,431	6,846,307
受取手形及び売掛金	1,859,654	2,006,394
電子記録債権	185,657	309,035
有価証券	502,386	396,622
商品及び製品	837,048	908,963
仕掛品	80,965	115,909
原材料及び貯蔵品	249,819	306,719
繰延税金資産	110,461	129,071
その他	62,723	88,464
貸倒引当金	4,389	863
流動資産合計	10,611,758	11,106,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,541,459	1,545,521
減価償却累計額	1,189,624	1,211,337
建物及び構築物(純額)	351,835	334,183
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	45,302	4,450
その他	575,362	661,685
減価償却累計額	540,306	577,561
その他(純額)	35,055	84,124
有形固定資産合計	1,778,766	1,769,331
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	11,195	19,382
ソフトウェア仮勘定		72,619
無形固定資産合計	15,688	96,493
投資その他の資産		
投資有価証券	506,875	1,230,873
破産更生債権等	1,728	
繰延税金資産	116,131	120,428
保険積立金	171,092	173,492
その他	45,994	41,512
貸倒引当金	3,564	2,700
投資その他の資産合計	838,257	1,563,606
固定資産合計	2,632,712	3,429,432
資産合計	13,244,470	14,536,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月20日)	当連結会計年度 (平成30年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	810,006	953,196
電子記録債務	593,599	674,560
未払金	56,582	164,079
未払法人税等	179,895	230,009
賞与引当金	237,870	255,238
その他	196,145	249,423
流動負債合計	2,074,099	2,526,507
固定負債		
長期前受金	218,781	258,071
長期預り保証金	245,555	236,514
繰延税金負債	87,581	95,522
退職給付に係る負債	291,456	306,067
役員退職慰労引当金	414,040	444,046
その他	9,095	9,095
固定負債合計	1,266,510	1,349,317
負債合計	3,340,609	3,875,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	8,981,598	9,697,297
自己株式	972,836	973,633
株主資本合計	9,472,871	10,187,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,300	72,893
その他の包括利益累計額合計	68,300	72,893
非支配株主持分	362,687	399,564
純資産合計	9,903,860	10,660,232
負債純資産合計	13,244,470	14,536,057

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月21日 至 平成29年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月21日 至 平成30年 4月20日)
売上高	7,895,952	8,703,031
売上原価	¹ 4,656,579	¹ 5,223,996
売上総利益	3,239,373	3,479,035
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	166,228	188,108
広告宣伝費	42,962	53,032
貸倒引当金繰入額	1,537	759
役員報酬	172,686	175,401
給料及び賞与	766,465	780,949
賞与引当金繰入額	195,107	205,993
退職給付費用	42,428	42,086
役員退職慰労引当金繰入額	30,034	30,006
法定福利及び厚生費	172,417	184,546
交際費	3,669	5,661
旅費及び交通費	73,266	74,266
車両費	35,256	37,774
通信費	16,888	16,517
水道光熱費	11,324	11,972
消耗品費	28,400	27,349
租税公課	38,518	40,317
減価償却費	34,867	39,232
研究開発費	² 142,514	² 175,383
賃借料	68,927	69,186
修繕費	15,766	15,472
その他	87,624	80,386
販売費及び一般管理費合計	2,146,892	2,254,404
営業利益	1,092,480	1,224,631
営業外収益		
受取利息	2,723	2,635
有価証券利息	2,813	4,225
受取配当金	4,803	5,055
不動産賃貸料	333	315
雑収入	11,584	5,441
営業外収益合計	22,259	17,673
営業外費用		
支払利息	333	291
売上割引	1,262	1,399
為替差損	2,773	
雑損失	533	
営業外費用合計	4,902	1,690
経常利益	1,109,837	1,240,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月21日 至 平成29年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月21日 至 平成30年 4月20日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,190	
特別利益合計	1,190	
特別損失		
固定資産除却損	4 721	4 77
投資有価証券評価損		1,249
特別損失合計	721	1,327
税金等調整前当期純利益	1,110,305	1,239,287
法人税、住民税及び事業税	395,095	414,662
法人税等調整額	8,623	17,133
法人税等合計	386,472	397,528
当期純利益	723,833	841,758
非支配株主に帰属する当期純利益	36,506	36,877
親会社株主に帰属する当期純利益	687,327	804,881

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月21日 至 平成29年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月21日 至 平成30年 4月20日)
当期純利益	723,833	841,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,040	4,592
その他の包括利益合計	1 9,040	1 4,592
包括利益	732,873	846,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	696,367	809,473
非支配株主に係る包括利益	36,506	36,877

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	8,378,219	972,163	8,870,166
当期変動額					
剰余金の配当			83,948		83,948
親会社株主に帰属する当期純利益			687,327		687,327
自己株式の取得				673	673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			603,378	673	602,705
当期末残高	787,299	676,811	8,981,598	972,836	9,472,871

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,260	59,260	326,180	9,255,607
当期変動額				
剰余金の配当				83,948
親会社株主に帰属する当期純利益				687,327
自己株式の取得				673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,040	9,040	36,506	45,546
当期変動額合計	9,040	9,040	36,506	648,252
当期末残高	68,300	68,300	362,687	9,903,860

当連結会計年度(自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	8,981,598	972,836	9,472,871
当期変動額					
剰余金の配当			89,182		89,182
親会社株主に帰属する当期純利益			804,881		804,881
自己株式の取得				796	796
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			715,698	796	714,902
当期末残高	787,299	676,811	9,697,297	973,633	10,187,774

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,300	68,300	362,687	9,903,860
当期変動額				
剰余金の配当				89,182
親会社株主に帰属する当期純利益				804,881
自己株式の取得				796
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,592	4,592	36,877	41,469
当期変動額合計	4,592	4,592	36,877	756,372
当期末残高	72,893	72,893	399,564	10,660,232

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月21日 至 平成29年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月21日 至 平成30年 4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,110,305	1,239,287
減価償却費	50,292	73,646
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	11,966	14,610
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	30,034	30,006
賞与引当金の増減額 (は減少)	20,224	17,368
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,271	4,389
受取利息及び受取配当金	10,340	11,915
支払利息	333	291
固定資産売却損益 (は益)	1,190	
固定資産除却損	721	77
投資有価証券評価損益 (は益)		1,249
売上債権の増減額 (は増加)	372,645	214,284
たな卸資産の増減額 (は増加)	66,810	163,759
仕入債務の増減額 (は減少)	64,224	217,052
その他	11,661	87,848
小計	1,443,566	1,287,088
利息及び配当金の受取額	18,186	20,299
利息の支払額	69	38
法人税等の支払額	507,944	361,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,739	945,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,031,000	1,931,000
定期預金の払戻による収入	2,731,000	2,031,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	400,395	1,221,420
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	560,020	600,000
有形固定資産の取得による支出	68,782	47,024
無形固定資産の取得による支出	4,369	73,463
保険積立金の積立による支出	2,400	2,400
その他	500	5,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	783,572	638,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	673	796
配当金の支払額	83,968	89,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,641	90,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,019	1,411
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,649,650	218,876
現金及び現金同等物の期首残高	3,066,780	4,716,431
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,716,431	1 4,935,307

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)ヤガミファニテク、(株)平山製作所

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

...移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

ハ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

ニ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

なお、連結子会社のうち(株)ヤガミファニテクは役員退職慰労引当金を計上しておりません。

ホ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ヘ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ト その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

2 適用予定日

平成34年4月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社(株)平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月20日)	当連結会計年度 (平成30年4月20日)
当座貸越極度額	1,030,000千円	1,030,000千円
借入実行残高		
差引額	1,030,000千円	1,030,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)
	1,416千円	691千円

- 2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)
一般管理費に含まれる 研究開発費	142,514千円	175,383千円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)
車輛運搬具	1,190千円	

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)
建物及び構築物	359千円	43千円
工具器具及び備品	362千円	33千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,007千円	6,760千円
組替調整額		
計	13,007千円	6,760千円
税効果調整前合計	13,007千円	6,760千円
税効果額	3,967千円	2,167千円
その他の包括利益合計	9,040千円	4,592千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,554,799	750		1,555,549

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	52,469	10	平成28年4月20日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	31,478	6	平成28年10月20日	平成29年1月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	57,708	利益剰余金	11	平成29年4月20日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,555,549	550		1,556,099

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 550株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	57,708	11	平成29年4月20日	平成29年6月26日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	31,473	6	平成29年10月20日	平成30年1月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月22日 取締役会	普通株式	372,441	利益剰余金	71	平成30年4月20日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)
現金及び預金勘定	6,727,431千円	6,846,307千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,011,000千円	1,911,000千円
現金及び現金同等物	4,716,431千円	4,935,307千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月20日)	当連結会計年度 (平成30年4月20日)
1年以内	22,577	21,586
1年超	20,610	21,524
合計	43,187	43,110

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に理科学機器設備の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部が常に取引先ごとの状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた関連規程に基づき、取締役会で基本方針を適宜承認し、これに従い経営管理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営管理部所管の役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年4月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,727,431	6,727,431	
(2) 受取手形及び売掛金	1,859,654	1,859,654	
(3) 電子記録債権	185,657	185,657	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,006,811	1,006,811	
資産計	9,779,554	9,779,554	
(1) 支払手形及び買掛金	810,006	810,006	
(2) 電子記録債務	593,599	593,599	
(3) 未払金	56,582	56,582	
(4) 未払法人税等	179,895	179,895	
(5) 長期預り保証金	245,555	245,555	
負債計	1,885,639	1,885,639	

当連結会計年度(平成30年4月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,846,307	6,846,307	
(2) 受取手形及び売掛金	2,006,394	2,006,394	
(3) 電子記録債権	309,035	309,035	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,626,295	1,626,295	
資産計	10,788,033	10,788,033	
(1) 支払手形及び買掛金	953,196	953,196	
(2) 電子記録債務	674,560	674,560	
(3) 未払金	164,079	164,079	
(4) 未払法人税等	230,009	230,009	
(5) 長期預り保証金	236,514	236,514	
負債計	2,258,359	2,258,359	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期預り保証金

長期預り保証金は、変動金利によるものであり、期間の定めがないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年4月20日	平成30年4月20日
非上場株式	2,450	1,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年4月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,727,431			
受取手形及び売掛金	1,859,654			
電子記録債権	185,657			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	400,246	196,949		
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	102,140	101,510		
合計	9,725,128	298,459		

当連結会計年度(平成30年4月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,846,307			
受取手形及び売掛金	2,006,394			
電子記録債権	309,035			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	195,361	504,721	103,452	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	201,261	200,920	194,940	
合計	9,558,359	705,641	298,392	

(注4) 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年4月20日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	181,791	84,983	96,808
	(2) 債券	303,110	302,777	332
	(3) その他	22,591	19,859	2,731
	小計	507,492	407,620	99,872
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,584	1,939	355
	(2) 債券	497,735	498,978	1,243
	小計	499,319	500,918	1,599
合計		1,006,811	908,538	98,273

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	194,836	84,983	109,853
	(2) 債券	300,921	300,750	170
	(3) その他	28,956	19,859	9,097
	小計	524,713	405,592	119,121
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,848	1,939	91
	(2) 債券	1,099,734	1,113,729	13,995
	小計	1,101,582	1,115,669	14,087
合計		1,626,295	1,521,262	105,033

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券の株式)1,249千円について、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度を採用しております。当社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する上記の退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	279,490	291,456
退職給付費用	29,168	28,491
退職給付の支払額	17,202	13,880
退職給付に係る負債の期末残高	291,456	306,067

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年4月20日)	当連結会計年度 (平成30年4月20日)
非積立型制度の退職給付債務	291,456	306,067
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	291,456	306,067
退職給付に係る負債	291,456	306,067
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	291,456	306,067

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度29,168千円 当連結会計年度28,491千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度15,078千円、当連結会計年度14,498千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月20日)	当連結会計年度 (平成30年4月20日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	126,282千円	137,652千円
退職給付に係る負債	88,894千円	99,811千円
賞与引当金	73,026千円	82,130千円
減損損失	22,206千円	22,279千円
その他	41,385千円	50,174千円
繰延税金資産小計	351,794千円	392,048千円
評価性引当額	46,545千円	50,041千円
繰延税金資産合計	305,248千円	342,007千円
(繰延税金負債)		
連結子会社資産評価差額	132,184千円	151,686千円
その他有価証券評価差額金	29,972千円	32,140千円
圧縮積立金	4,080千円	4,202千円
繰延税金負債合計	166,237千円	188,029千円
繰延税金資産の純額	139,011千円	153,977千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月20日)	当連結会計年度 (平成30年4月20日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
留保金課税	3.0%	
評価性引当額の増減額	0.4%	0.3%
住民税均等割等	0.6%	0.5%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	32.1%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は㈱平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を㈱平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,479,215	1,916,546	1,500,189	7,895,952		7,895,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,479,215	1,916,546	1,500,189	7,895,952		7,895,952
セグメント利益	567,825	369,206	173,612	1,110,644	807	1,109,837
その他の項目						
減価償却費	32,287	9,324	8,680	50,292		50,292
受取利息及び有価証 券利息	3,032	1,615	889	5,537		5,537
支払利息及び社債利 息	160	161	10	333		333

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,882,318	1,871,991	1,948,721	8,703,031		8,703,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,882,318	1,871,991	1,948,721	8,703,031		8,703,031
セグメント利益	622,370	339,934	278,412	1,240,716	102	1,240,614
その他の項目						
減価償却費	45,667	9,059	18,518	73,246		73,246
受取利息及び有価証 券利息	3,730	2,067	1,062	6,860		6,860
支払利息及び社債利 息	136	149	5	291		291

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月21日 至平成29年4月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様な情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,568,585	1,112,832	214,533	7,895,952

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月21日 至平成30年4月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様な情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,248,886	1,245,078	209,067	8,703,031

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)八世クリエイト	名古屋市天白区	88,800	不動産の賃貸及び管理、有価証券の保有及び運用	(被所有)直接10.1	不動産の賃借(注)2	不動産の賃借料等	29,871		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料は同一建物(ビル)に入居するテナント他社との取引条件を参考の上、決定しております。
3 当社役員八神 基及びその近親者が(有)八世クリエイトの議決権の過半数を所有しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社やがみビル(非上場)

当連結会計年度(自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)八世クリエイト	名古屋市中区	88,800	不動産の賃貸及び管理、有価証券の保有及び運用		不動産の賃借(注)2	不動産の賃借料等	29,871		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料は同一建物(ビル)に入居するテナント他社との取引条件を参考の上、決定しております。
3 当社役員八神 基及びその近親者が(有)八世クリエイトの議決権の過半数を所有しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社やがみビル(非上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)
1株当たり純資産額	1,818.68円	1,956.03円
1株当たり当期純利益	131.00円	153.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年4月20日)	当連結会計年度 (平成30年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	9,903,860	10,660,232
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	362,687	399,564
(うち非支配株主持分)	(362,687)	(399,564)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,541,172	10,260,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,246,211	5,245,661

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	687,327	804,881
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	687,327	804,881
普通株式の期中平均株式数(株)	5,246,594	5,245,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債(預り保証金)	245,555	236,514	0.11	
合計	245,555	236,514		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 その他有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,677,531	4,084,241	6,236,316	8,703,031
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	155,998	602,755	945,946	1,239,287
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	89,918	392,982	606,384	804,881
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.14	73.00	115.59	153.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.14	55.86	42.59	37.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月20日)	当事業年度 (平成30年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,661,301	5,584,882
受取手形	602,247	658,235
電子記録債権	167,020	286,157
売掛金	737,152	797,230
有価証券	502,386	396,622
商品	677,419	728,680
貯蔵品	6,733	4,912
前渡金	7,543	9,548
前払費用	2,115	1,547
繰延税金資産	66,220	72,059
未収入金	1 13,122	1 20,146
貸倒引当金	151	175
流動資産合計	8,443,110	8,559,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,803	187,000
構築物	6,743	6,248
車両運搬具	3,827	2,553
工具、器具及び備品	6,060	5,026
土地	873,760	873,760
建設仮勘定	772	4,450
有形固定資産合計	1,090,967	1,079,039
無形固定資産		
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	8,335	4,471
ソフトウェア仮勘定		72,619
無形固定資産合計	11,297	80,052
投資その他の資産		
投資有価証券	506,875	1,230,873
関係会社株式	679,196	679,196
繰延税金資産	112,499	116,107
差入保証金	11,805	11,933
保険積立金	171,092	173,492
その他	2,913	3,630
貸倒引当金	2,700	2,700
投資その他の資産合計	1,481,681	2,212,533
固定資産合計	2,583,947	3,371,625
資産合計	11,027,057	11,931,474

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月20日)	当事業年度 (平成30年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	78,700	42,627
電子記録債務	1 636,689	1 724,843
買掛金	1 262,073	1 324,141
未払金	42,731	129,164
未払費用	44,244	48,130
未払法人税等	135,675	166,211
未払消費税等	11,055	37,620
前受金	41,221	53,559
預り金	21,814	28,739
賞与引当金	144,273	144,872
流動負債合計	1,418,479	1,699,912
固定負債		
長期前受金	218,781	258,071
長期預り保証金	245,555	236,514
退職給付引当金	155,886	162,098
役員退職慰労引当金	379,240	403,715
資産除去債務	9,095	9,095
固定負債合計	1,008,558	1,069,494
負債合計	2,427,038	2,769,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金		
資本準備金	676,811	676,811
資本剰余金合計	676,811	676,811
利益剰余金		
利益準備金	196,824	196,824
その他利益剰余金		
配当平均積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	4,543,619	5,101,871
利益剰余金合計	8,040,444	8,598,696
自己株式	972,836	973,633
株主資本合計	8,531,718	9,089,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,300	72,893
評価・換算差額等合計	68,300	72,893
純資産合計	8,600,019	9,162,067
負債純資産合計	11,027,057	11,931,474

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月21日 至 平成29年 4月20日)	当事業年度 (自 平成29年 4月21日 至 平成30年 4月20日)
売上高	5,637,841	6,235,332
売上原価	1 3,248,782	1 3,648,170
売上総利益	2,389,058	2,587,161
販売費及び一般管理費	1, 2 1,582,984	1, 2 1,672,303
営業利益	806,074	914,858
営業外収益		
受取利息	2,707	2,627
有価証券利息	2,813	4,225
受取配当金	4,803	5,055
不動産賃貸料	1 17,542	1 17,523
雑収入	11,749	2,144
営業外収益合計	39,616	31,576
営業外費用		
支払利息	333	291
売上割引	1,262	1,399
不動産賃貸費用	3,739	3,956
為替差損	2,773	
雑損失	533	
営業外費用合計	8,642	5,646
経常利益	837,048	940,788
特別利益		
固定資産売却益	1,190	
特別利益合計	1,190	
特別損失		
固定資産除却損	359	0
投資有価証券評価損		1,249
特別損失合計	359	1,250
税引前当期純利益	837,879	939,538
法人税、住民税及び事業税	300,804	303,719
法人税等調整額	1,346	11,615
法人税等合計	299,457	292,104
当期純利益	538,422	647,433

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	787,299	676,811	676,811
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	787,299	676,811	676,811

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	196,824	200,000	3,100,000	4,089,145	7,585,970
当期変動額					
剰余金の配当				83,948	83,948
当期純利益				538,422	538,422
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				454,474	454,474
当期末残高	196,824	200,000	3,100,000	4,543,619	8,040,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	972,163	8,077,917	59,260	59,260	8,137,177
当期変動額					
剰余金の配当		83,948			83,948
当期純利益		538,422			538,422
自己株式の取得	673	673			673
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,040	9,040	9,040
当期変動額合計	673	453,801	9,040	9,040	462,841
当期末残高	972,836	8,531,718	68,300	68,300	8,600,019

当事業年度(自 平成29年 4月21日 至 平成30年 4月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	787,299	676,811	676,811
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	787,299	676,811	676,811

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	196,824	200,000	3,100,000	4,543,619	8,040,444
当期変動額					
剰余金の配当				89,182	89,182
当期純利益				647,433	647,433
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				558,251	558,251
当期末残高	196,824	200,000	3,100,000	5,101,871	8,598,696

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	972,836	8,531,718	68,300	68,300	8,600,019
当期変動額					
剰余金の配当		89,182			89,182
当期純利益		647,433			647,433
自己株式の取得	796	796			796
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,592	4,592	4,592
当期変動額合計	796	557,455	4,592	4,592	562,047
当期末残高	973,633	9,089,173	72,893	72,893	9,162,067

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

イ デリバティブ

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

総平均法(月別)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、特注品については同仕様の特注品毎の総平均法(月別)による原価法によっております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

ロ 無形固定資産

無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

二 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年4月20日)	当事業年度 (平成30年4月20日)
短期金銭債権	2,956千円	1,378千円
短期金銭債務	63,694千円	67,945千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月20日)	当事業年度 (平成30年4月20日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高		
差引額	750,000千円	750,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	当事業年度 (自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)
営業取引による取引高		
仕入高	165,762千円	166,299千円
営業取引以外の取引による取引高	86,200千円	86,200千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	当事業年度 (自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)
給与及び賞与	608,258千円	624,842千円
減価償却費	25,538千円	24,898千円
賞与引当金繰入額	144,273千円	144,872千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,812千円	24,474千円
退職給付費用	32,101千円	33,281千円
おおよその割合		
販売費	8.4%	9.0%
一般管理費	91.6%	91.0%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成29年4月20日)	当事業年度 (平成30年4月20日)
子会社株式	679,196	679,196
関連会社株式		
計	679,196	679,196

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月20日)	当事業年度 (平成30年4月20日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	115,668千円	123,536千円
退職給付引当金	47,545千円	49,602千円
賞与引当金	44,291千円	44,331千円
減損損失	22,206千円	22,279千円
未払事業税	6,246千円	10,785千円
その他	19,280千円	19,814千円
繰延税金資産小計	255,238千円	270,349千円
評価性引当額	46,545千円	50,041千円
繰延税金資産合計	208,692千円	220,307千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	29,972千円	32,140千円
繰延税金負債合計	29,972千円	32,140千円
繰延税金資産の純額	178,720千円	188,167千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月20日)	当事業年度 (平成30年4月20日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
留保金課税	3.9%	
評価性引当額の増減額	0.5%	0.4%
住民税均等割等	0.6%	0.6%
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	31.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	919,877			12,802	919,877	732,877
	構築物	17,456	231		725	17,688	11,439
	車両運搬具	7,727			1,274	7,727	5,174
	工具、器具及び備品	179,047	5,455	5,263	6,489	179,239	174,213
	土地	873,760				873,760	
	建設仮勘定	772	6,405	2,728		4,450	
	計	1,998,641	12,093	7,991	21,293	2,002,743	923,704
無形固定資産	電話加入権	2,962				2,962	
	ソフトウェア	204,167			3,864	204,167	199,696
	ソフトウェア仮勘定		72,619			72,619	
	計	207,129	72,619		3,864	279,748	199,696

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 商品金型
 建設仮勘定 商品金型
 ソフトウェア仮勘定 販売情報システム、会計情報システム

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 商品金型
 建設仮勘定 商品金型

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価格により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,851	24		2,875
賞与引当金	144,273	144,872	144,273	144,872
退職給付引当金	155,886	15,234	9,022	162,098
役員退職慰労引当金	379,240	24,474		403,715

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	7月20日以前
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日、4月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、当社は、貸借対照表ならびに損益計算書を、当社ホームページ(http://www.yagami-inc.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。
- 2 当社は平成30年5月22日開催の取締役会において、単元未満株式数の変更及び定款の一部変更について決議いたしました。これにより同年8月1日を効力発生日として、1単元の株式数は1,000株から100株に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社やがみビル

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書 類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第52期)	自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日	平成29年7月13日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第52期)	自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日	平成29年7月13日 東海財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主 総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年7月13日 東海財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主 の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成29年10月3日 東海財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査 公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成30年6月15日 東海財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の確 認書	(第53期第1四半期)	自 平成29年4月21日 至 平成29年7月20日	平成29年8月30日 東海財務局長に提出。
	(第53期第2四半期)	自 平成29年7月21日 至 平成29年10月20日	平成29年11月30日 東海財務局長に提出。
	(第53期第3四半期)	自 平成29年10月21日 至 平成30年1月20日	平成30年2月28日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年7月11日

株式会社 ヤ ガ ミ
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 塚 本 憲 司
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小 島 浩 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成29年4月21日から平成30年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成30年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤガミの平成30年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤガミが平成30年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月11日

株式会社 ヤ ガ ミ
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 塚 本 憲 司
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小 島 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成29年4月21日から平成30年4月20日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミの平成30年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。